

## 編集後記

名古屋市立大学大学院 教授

小林 直三

Nagoya City University Graduate School Professor

Naozo Kobayashi

総合法政策研究会誌も、第4号の発行となりました。第4号では、名古屋市立大学大学院人間文化研究科の伊藤恭彦教授から玉稿を賜り、掲載することができました。伊藤先生には、研究会を代表して、心から感謝申し上げます。また、今回は、特集として、2021年3月6日に開催されました一般社団法人地域デザイン学会のローカルガバナンスフォーラム主催「都市公共政策と法～持続可能な社会の構築のために～」(共催：東海大学現代教養センター、協賛：総合法政策研究会)での基調講演「都市の正義と公共政策」(伊藤恭彦教授)、パネラーからの報告「環境保護と憲法」(小林直三)、「都市計画と『私法社会』の協働による秩序の創発にむけたエリアマネジメントとガバナンスに関する考察」(塩見佳也)、「都市公共政策と外国人～憲法学の観点から～」(大江一平)、「都市公共政策と政治的教養～これからのシティズンシップ教育のあり方をめぐって～」(中村隆志)の要旨を掲載させていただきます。

さて、今年度は、新型コロナウイルスの感染状況もあり、色々にご多忙な時期であったことかと思えます。しかし、色々な場所で遠隔会議システムが導入され、遠方にいらっしゃる先生方との研究会も行いやすくなった側面もあるのではないかと考えております(先ほどのフォーラムも遠隔会議のシステムでの開催でした)。今後、新型コロナウイルスの感染状況がどのようになるのかは分かりかねますが、次年度以降も、活発な研究活動を進めていくにあたって、皆様のご指導ご鞭撻を賜ることができればと考える次第です。今後とも、どうぞ宜しくお願いいたします。

[公開日：2021年3月31日]